

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	9,110,232			9,824,631	実質収支比率			6.8	4.9		
市町村名	有田町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	8,597,985	9,477,020	経常収支比率	83.5	83.4	(89.5)	(89.8)				
					首都	×	歳入歳出差引	512,247	347,611	(※1)								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	115,011	56,966	標準財政規模	5,832,914	5,878,085						
					中部	×	実質収支	397,236	290,645	財政力指数	0.37	0.38						
人口	22年国調(人)	20,929	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	106,591	-63,855	公債費負担比率	20.9	20.0						
	17年国調(人)	21,570			過疎	×	積立金	148,946	224,741	健全化判断比率								
	増減率(%)	-3.0			山振	×	繰上償還金	356,823	280,000	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	21,201	第1次	22年国調	427	17年国調	593	低開発	○	積立金取崩し額	193,132	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	21,132		4.2	5.5	指数表選定	○	実質単年度収支	419,228	440,886	実質公債費比率	12.7	14.3					
	24.03.31(人)	21,353	第2次	3,530	3,898	基準財政収入額	1,631,357	1,658,817	資金不足比率(※4)									
	うち日本人(人)	21,353		34.9	36.0	基準財政需要額	4,461,356	4,495,985										
	増減率(%)	-0.7	第3次	6,166	6,328	標準税収入額等	2,087,420	2,115,984										
	うち日本人(%)	-1.0		60.9	58.5	経常経費充当一般財源等	4,901,335	4,943,409										
	面積(km ²)	65.80			歳入一般財源等	7,135,357	7,295,446											
人口密度(人/km ²)	318																	
世帯数(世帯)	6,916																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,871,672	10,755,657							
	市区町村長	1	7,226		一般職員	205	615,205	3,001	うち公的資金	7,766,472	8,029,140							
	副市区町村長	1	5,859		うち消防職員	40	101,120	2,528	債務負担行為額(支出予定額)	1,162,743	290,775							
	教育長	1	4,968		うち技能労務職員	25	71,850	2,874	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,240		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	59,087	59,087							
	議会副議長	1	2,690		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,123,072	1,167,258							
	議会議員	14	2,520		合計	205	615,205	3,001	減債基金	77,443	72,410							
						ラスバイレス指数(※6)	103.6	(95.7)		その他特定目的基金	1,940,365	1,812,078						
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計等の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	有田町水道事業会計	(10)	黒牟田宅地分譲事業特別会計	(12)	伊万里・有田地区衛生組合	(22)	有田町土地開発公社							
(2)	病院事業清算特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	公共下水道事業会計	(11)	有田南部工業団地造成事業特別会計	(13)	伊万里・有田地区医療福祉組合(一般会計)	(23)	窯業教育振興会							
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	農業集落排水事業会計			(14)	伊万里・有田地区医療福祉組合(特別養護老人ホームにみ事業会計)									
				(9)	浄化槽整備推進事業会計			(15)	伊万里・有田地区医療福祉組合(病院事業会計)									
								(16)	佐賀県西部広域環境組合									
								(17)	有田磁石場組合									
								(18)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
								(19)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
								(20)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)									
								(21)	佐賀県市町総合事務組合(特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,787,400	19.6	1,787,173	32.6	普通税	1,787,173	100.0	8,369	
地方譲与税	98,200	1.1	98,200	1.8	法定普通税	1,787,173	100.0	8,369	
利子割交付金	3,358	0.0	3,358	0.1	市町村民税	729,957	40.8	8,369	
配当割交付金	2,476	0.0	2,476	0.0	個人均等割	28,653	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	668	0.0	668	0.0	所得割	599,219	33.5	-	
地方消費税交付金	193,114	2.1	193,114	3.5	法人均等割	46,938	2.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	55,147	3.1	8,369	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	887,347	49.6	-	
自動車取得税交付金	21,832	0.2	21,832	0.4	うち純固定資産税	879,269	49.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,240	2.9	-	
地方特例交付金	7,180	0.1	7,180	0.1	市町村たばこ税	117,629	6.6	-	
地方交付税	3,873,753	42.5	3,350,795	61.2	釧産税	-	-	-	
普通交付税	3,350,795	36.8	3,350,795	61.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	522,958	5.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	227	0.0	-	
(一般財源計)	5,987,981	65.7	5,464,796	99.8	法定目的税	227	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	3,463	0.0	3,463	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	106,299	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	103,263	1.1	1,805	0.0	都市計画税	227	0.0	-	
手数料	60,172	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	620,223	6.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	744,534	8.2	-	-	合計	1,787,400	100.0	8,369	
財産収入	47,410	0.5	6,102	0.1					
寄附金	615	0.0	-	-					
繰入金	436,205	4.8	-	-					
繰越金	350,800	3.9	-	-					
諸収入	202,768	2.2	2,089	0.0					
地方債	446,499	4.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	394,699	4.3	-	-					
歳入合計	9,110,232	100.0	5,478,255	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,379,599	実質収支	55,604
下水道	330,566	再差引収支	22,308
病院	266,317	加入世帯数(世帯)	3,125
上水道	1,131	被保険者数(人)	5,506
宅地造成	773	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	142,814	1人当り	125
その他	637,998		保険給付費
			327

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	108,288	1.3	-	108,288	
総務費	1,028,171	12.0	21,380	940,268	
民生費	2,667,187	31.0	3,555	1,395,353	
衛生費	1,051,564	12.2	75,795	905,880	
労働費	60,227	0.7	-	7,523	
農林水産業費	268,621	3.1	44,615	171,880	
商工費	396,815	4.6	312	301,118	
土木費	488,043	5.7	163,323	341,762	
消防費	363,039	4.2	14,939	351,478	
教育費	649,253	7.6	37,958	609,170	
災害復旧費	14,703	0.2	-	1,894	
公債費	1,502,074	17.5	-	1,488,496	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,597,985	100.0	361,877	6,623,110	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,482,255	52.1	3,467,844	3,100,475	52.8
人件費	1,726,961	20.1	1,630,559	1,625,006	27.7
うち職員給	1,070,879	12.5	987,708	-	-
扶助費	1,253,220	14.6	348,789	343,796	5.9
公債費	1,502,074	17.5	1,488,496	1,131,673	19.3
元利償還金	1,502,005	17.5	1,488,427	1,131,604	19.3
内訳	1,330,484	15.5	1,318,041	961,218	16.4
うち元金	171,521	2.0	170,386	170,386	2.9
うち利子	69	0.0	69	69	0.0
一時借入金利子	3,739,150	43.5	2,952,556	1,800,860	30.7
その他の経費	1,017,876	11.8	816,318	603,016	10.3
物件費	23,858	0.3	19,529	17,603	0.3
維持補修費	1,380,096	16.1	1,042,536	541,112	9.2
補助費等	191,365	2.2	191,365	149,265	2.5
うち一部事務組合負担金	781,585	9.1	668,108	639,129	10.9
繰出金	441,735	5.1	406,065	-	-
積立金	94,000	1.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	376,580	4.4	202,710	-	-
投資的経費計	11,860	0.1	11,860	-	-
うち人件費	361,877	4.2	200,816	-	-
普通建設事業費	49,551	0.6	7,875	-	-
うち補助	279,801	3.3	191,041	-	-
うち単独	14,703	0.2	1,894	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	8,597,985	100.0	6,623,110	-	-
歳出合計					

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 佐賀県有田町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 病院事業清算特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 伊万里・有田地区衛生組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 有田町土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

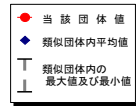
Table showing debt service burden with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比, 内訳. Includes 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

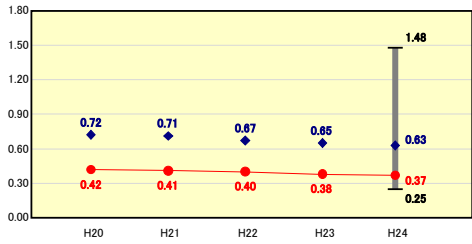
人口	21,201	人(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	21,132	人(H25.3.31現在)	実収実収赤字比率	-	%
面積	65.80	km ²	実収公債費比率	12.7	%
総人口	9,110,232	千円	実収将来負担比率	80.0	%
総収入	8,597,985	千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2	
総支出	397,236	千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2	
実収	5,832,914	千円			
標準財政規模	9,871,672	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

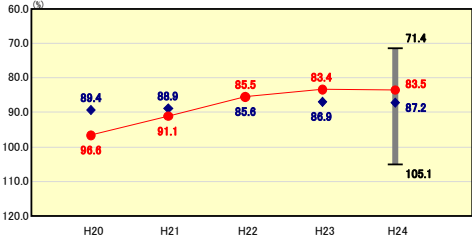
類似団体内順位 126/138 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51



財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷により法人関係の減収が続いているため財政基盤が弱く、昨年度比▲0.01の0.37と類似団体を下回っている。
 退職者不補充等による職員数削減による人件費の抑制、事業の峻別による歳入の徹底的な見直し等を実施するとともに、税收納率の向上対策を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

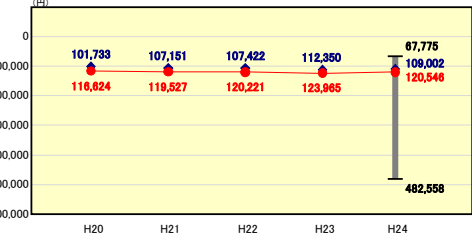
類似団体内順位 33/138 全国平均 90.7 佐賀県平均 89.3



経常収支比率の分析欄
 平成18年度から地方債の繰上償還、事務事業の見直し等を行ってきたため、経常収支比率は平成20年度をピークに下降していたが、平成24年度は扶助費の増や繰上償還額の増などにより0.1%増の83.5%となった。
 比率は依然高い水準にあり、これから合併特例債の償還費が本格化してくるため、定員適正化等により職員数の調整、繰上償還等による公債費削減など、行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努めていく。

人件費・物件費等の状況

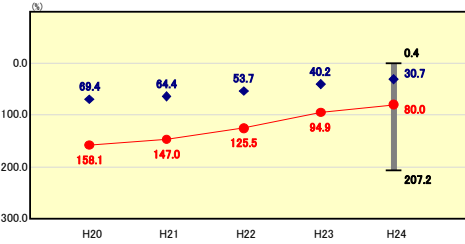
類似団体内順位 102/138 全国平均 116,454 佐賀県平均 113,443



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 1人当たりの人件費・物件費等決算額は、類似団体平均額に比べ11,544円上回っている。物件費等は平均に比べ低いものの、人件費については+15,467円上回っており、平均を上回る要因となっている。
 特別職の給与カット等により歳入を抑制しているもの、消防本部関係の休日勤務・夜間勤務手当などの各種手当の負担が平均を上回る要因の一つとなっている。また、町立4保育園の運営、直営によるごみ処理施設の運営、公営企業会計への人件費繰出しなども影響しているものと考えられる。
 今後は、施設の統廃合や広域化、民間でも実施可能な部分については委託化等を進め、人件費の抑制を推進していく必要がある。

将来負担の状況

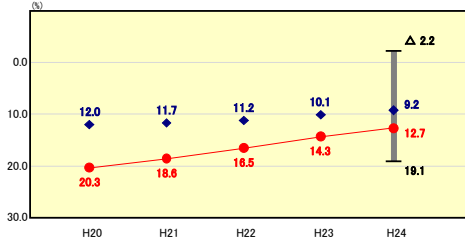
類似団体内順位 105/138 全国平均 60.0 佐賀県平均 35.6



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、前年度比▲14.9%の80.0%となった。職員数の減による退職手当負担見込額の減、地方債残高の減に加え、充当可能基金額の増などにより全体として比率が減少した。
 今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施及び継続的事業の総点検を図り、財政の健全化を図っていく必要がある。また、建設事業等に対する地方債の発行については、合併特例債等の将来負担を極力抑える有利な地方債メニューを計画的に活用していく。

公債費負担の状況

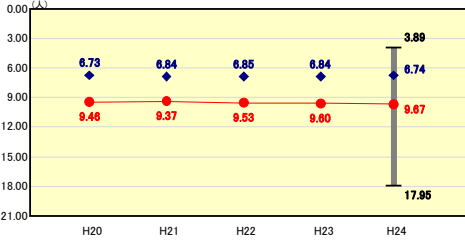
類似団体内順位 109/138 全国平均 9.2 佐賀県平均 11.7



実収公債費比率の分析欄
 年間30百万円ほどの繰上償還の実施及び償還額のピークを過ぎたことなどが要因となり▲1.6%の12.7%と改善している。
 今後、合併特例債の償還が増額していき、また、一部事務組合等の施設建設や改修等に併い準元利償還金の増加も予想されるため、公債費負担適正化計画に基づき、今後も繰上償還を進めながら新規発行の抑制に努め、起債に頼りすぎない財政運営に努める必要がある。

定員管理の状況

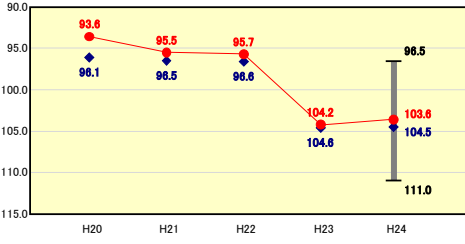
類似団体内順位 125/138 全国平均 7.00 佐賀県平均 7.40



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成18年3月の合併以後、退職者の不補充などにより定員適正化に努めてきているが、類似団体平均を上回っている。消防業務やごみ処理施設の直営などにより平均を大きく上回る要因の一つになっていると考えられる。
 引き続き、定員適正化と事務事業の見直し等によって、より適正な定員管理に努めていく。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 48/138 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体平均の104.5を0.9ポイント下回る103.6となっており、類似団体比較では48番目に位置している。
 今後も職員給の抑制等により、より一層の給与の適正化に努めていく。

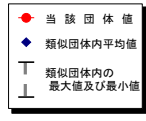
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

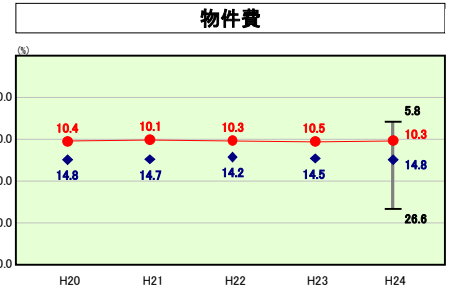
佐賀県有田町

経常収支比率の分析

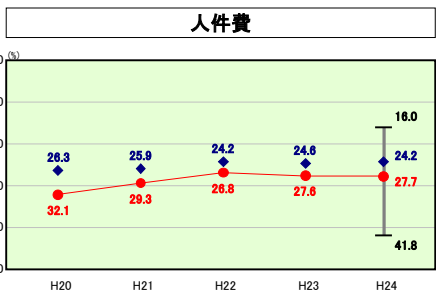
人口	21,201	人(H25.3.31現在)	実	赤	比	-	%	
うち日本	21,132	人(H25.3.31現在)	結	実	赤	-	%	
面積	65.80	km ²	算	負	費	12.7	%	
歳入総額	9,110,232	千円	未	担	比	80.0	%	
歳出総額	8,597,985	千円	市	町	村			
実収支差	397,236	千円	(年	度	毎		
標準財政規模	5,832,914	千円	H20	V-2	H21	V-2	H22	V-2
地方債現在高	9,871,672	千円	H23	V-2	H24	V-2		



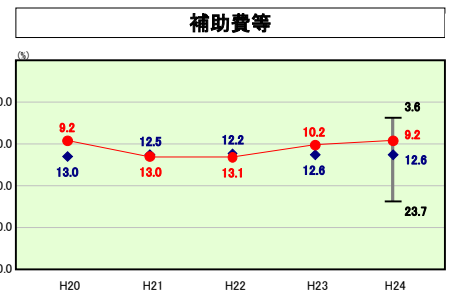
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



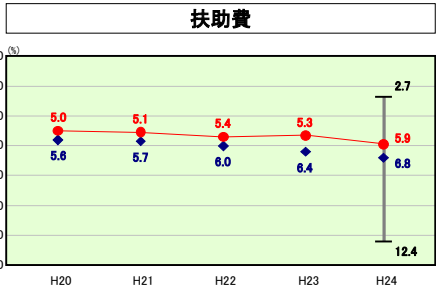
物件費の分析概
 前年度比▲0.2%の10.3%で、類似団体平均を下回る水準を維持している。比率が下がった要因としては、緊急雇用対策事業の縮小に伴う委託費用の減(▲65百万円)、備品購入費の減(▲4百万円)などがあげられる。
 今後も、事務事業のさらなる効率化を推進しながら節減に努める。



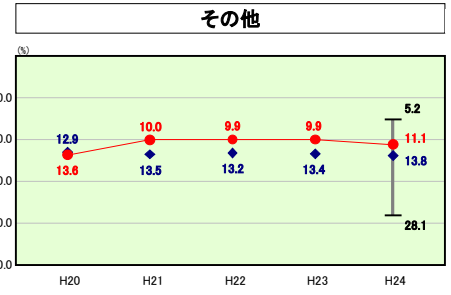
人件費の分析概
 全国平均の伸び率▲0.4%に対し、前年度比+0.1%の27.7%となっている。職員給は減少傾向にあるものの、退職者の増に伴い退職手当(組合負担金)が伸びたことが要因の一つとなっている。また、町立4保育園や消防本部、塵芥処理施設を直営により運営しているため職員数が多いことも要因となっている。
 今後、町立保育園の統合、消防本部・塵芥処理施設の広域化などを予定しているが、他の施設等においても行政事務の効率化を推進しながら、より適正な定員管理に努める方針である。



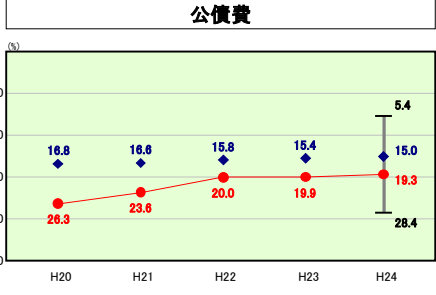
補助費等の分析概
 前年度比▲1.0%の9.2%となり、昨年に引き続き類似団体平均を下回る結果となった。消防団公務災害補償組合負担金等が増加したものの、病院事業・統合整備会計負担金の皆減、定住促進奨励金の減などが主な要因となっている。
 事業の見直しや補助金・負担金の精査を行いながら、引き続き、補助費の適正化に努める。



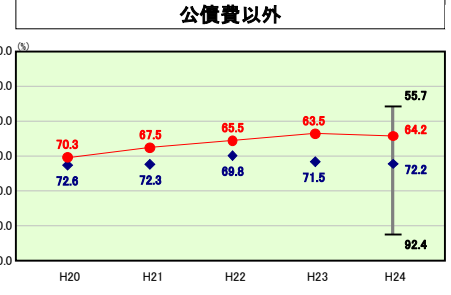
扶助費の分析概
 前年度比0.6%増の5.9%となったが、類似団体を下回る水準を維持している。
 決算額で見ると、更生施設入所給付費(▲47百万円)や子ども手当扶助費(▲41百万円)が減少した一方、生活介護給付費(40百万円)、施設入所支援給付費(+30百万円)、保育所入所委託費(+29百万円)などが増加している。



その他の分析概
 前年度比1.2%増となったが、類似団体平均を下回る11.1%となっている。後期高齢者医療事業や介護保険事業への繰出金の増が主な比率増の要因となっている。
 今後、国民健康保険事業・介護保険事業等については事業費に見合うよう保険料の適正を図っていく必要がある。また、公営企業会計については独立採算性の原則に立ちかえり、経費の削減、料金の値上げなどにより適正化を図り普通会計の負担額を減らすよう努める。



公債費の分析概
 前年度比▲0.6%と減ったものの、類似団体平均を上回る19.3%となっている。平成20年度をピークに償還額が減少しており、平成24年度においては元金償還額が対前年▲32百万円(通常償還分)、利子償還金が対前年▲16百万円となっている。
 平成18年度以降進めている繰上償還などによる将来負担の軽減策等を実施しながら、将来世代に負担を残さない財政運営に努める必要がある。



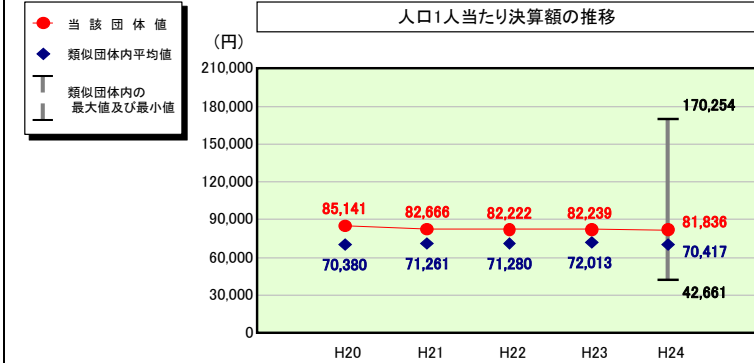
公債費以外の分析概
 前年度比0.7%増の64.2%となっている。
 普通建設事業の決算額では前年度比▲547百万円の362百万円。大型の道路関連事業や防災行政無線整備の終了、消防車両購入の皆減などが主な減額要因となった。
 町の財政状況は厳しく、実質公債費率も依然として高水準であり、類似団体平均を大きく上回る単独事業(人口一人当たり決算額)については、今後は緊急性を考慮しながら計画的に事業を実施していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

佐賀県有田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

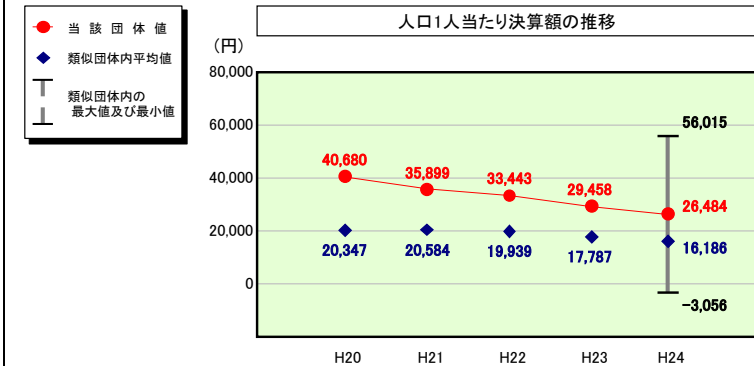
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,726,961	81,457	59,734	36.4
賃金(物件費)	144,458	6,814	5,211	30.8
一部事務組合負担金(補助費等)	4,340	205	7,651	▲97.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	16,541	780	143	445.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	55,688	2,627	3,033	▲13.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,860	559	1,197	▲53.3
▲退職金	▲224,852	▲10,606	▲6,557	61.8
合計	1,734,996	81,836	70,417	16.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.67	6.74	2.93
ラスパイレース指数	103.6	104.5	▲0.9

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

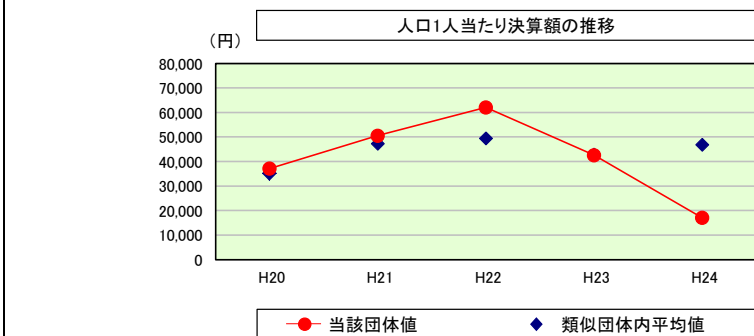


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,145,182	54,015	34,573	56.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	244,320	11,524	10,419	10.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	106,537	5,025	2,976	68.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	160	8	1,320	▲99.4
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	68	3	3	0.0
▲特定財源の額	▲13,773	▲650	▲3,206	▲79.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲920,997	▲43,441	▲29,905	45.3
合計	561,497	26,484	16,186	63.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

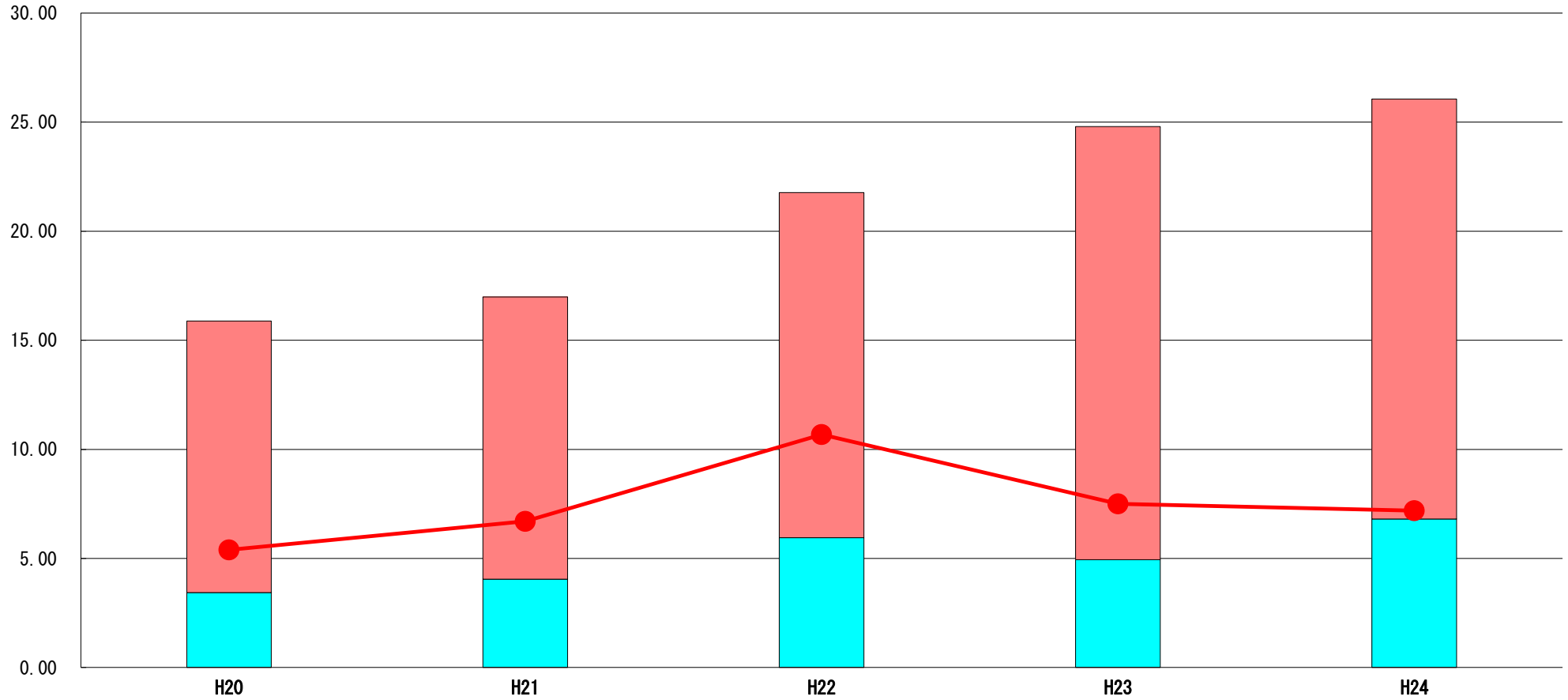
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H20	808,963	37,153	▲14.8	35,141	▲3.3	▲11.5	
うち単独分	553,274	25,410	▲11.3	20,483	▲2.6	▲8.7	
H21	1,095,000	50,547	36.1	47,258	34.5	1.6	
うち単独分	620,538	28,645	12.7	27,842	35.9	▲23.2	
H22	1,328,622	62,042	22.7	49,426	4.6	18.1	
うち単独分	762,353	35,599	24.3	26,568	▲4.6	28.9	
H23	909,108	42,575	▲31.4	42,839	▲13.3	▲18.1	
うち単独分	643,774	30,149	▲15.3	22,027	▲17.1	1.8	
H24	361,877	17,069	▲59.9	46,819	9.3	▲69.2	
うち単独分	279,801	13,198	▲56.2	24,121	9.5	▲65.7	
過去5年間平均	900,714	41,877	▲9.5	44,297	6.4	▲15.9	
うち単独分	571,948	26,600	▲9.2	24,208	4.2	▲13.4	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

佐賀県有田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		12.44	12.93	15.82	19.86	19.25
 実質収支額		3.44	4.05	5.95	4.94	6.81
 実質単年度収支		5.39	6.70	10.68	7.50	7.19

分析欄

標準財政規模に対する実質収支率については、私立保育園への補助金等の影響により翌年度へ繰越すべき財源が58百万円の増となったことなどにより1.87%の増となっている。

標準財政規模に対する実質単年度収支率は、前年度比▲0.31%となり、財政調整基金積立額は76百万円の減、取崩し額は193百万円の増、地方債繰上償還額は77百万円の減となっている。

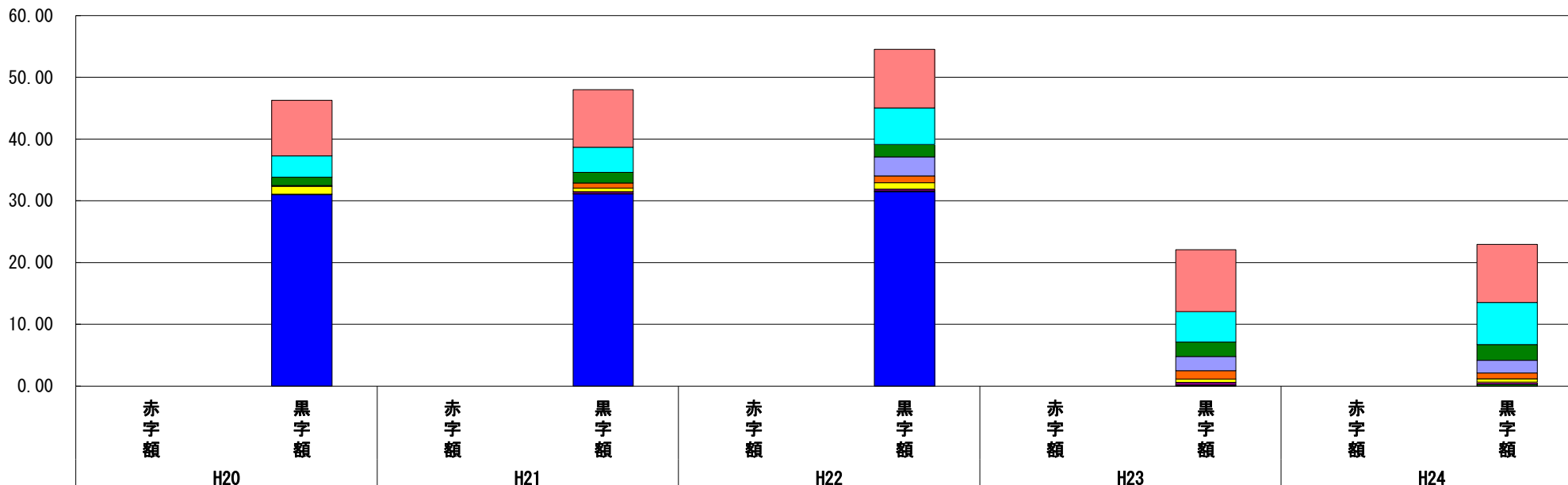
将来負担の軽減を図るため、今後も繰上償還額が増加するものと考えられる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

佐賀県有田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
有田町水道事業会計		9.02	9.33	9.48	10.03	9.41
一般会計		3.44	4.05	5.95	4.94	6.80
浄化槽整備推進事業会計		1.36	1.72	1.98	2.32	2.56
黒牟田宅地分譲事業特別会計		0.00	0.00	3.10	2.33	2.03
公共下水道事業会計		0.10	0.83	1.10	1.33	0.97
国民健康保険特別会計		1.28	0.59	1.02	0.53	0.51
介護保険特別会計		0.08	0.31	0.35	0.45	0.38
農業集落排水事業会計		0.02	0.04	0.09	0.14	0.25
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.00	-	-
その他会計（黒字）		30.99	31.13	31.48	0.02	0.02

分析欄

標準財政規模に対する各会計の連結実質実績赤字比率に係る赤字・黒字の構成比率を見ると、昨年度に引き続き全会計で黒字となった。

率が上昇したのは、一般会計+1.86%、浄化槽整備推進事業会計+0.24%、農業集落排水事業会計+0.11%。逆に率が下がったのは、水道事業会計の▲0.62%、公共下水道事業会計の▲0.36%、黒牟田宅地分譲事業特別会計の▲0.30%で、いずれの会計も剰余額が減となっている。

平成22年度-23年度の「その他会計（黒字）」の大幅減の最も大きな要因は、有田町共立病院会計が平成23年度から「伊万里・有田地区医療福祉組合」（一部事務組合）へ事務・事業を引き継いだためである。黒字額が大幅に減少したのも同じ理由である。

有田南部工業団地造成事業特別会計については、今後、用地の取得や造成工事など事業が本格化するため比率が上昇していくものと考えられる。

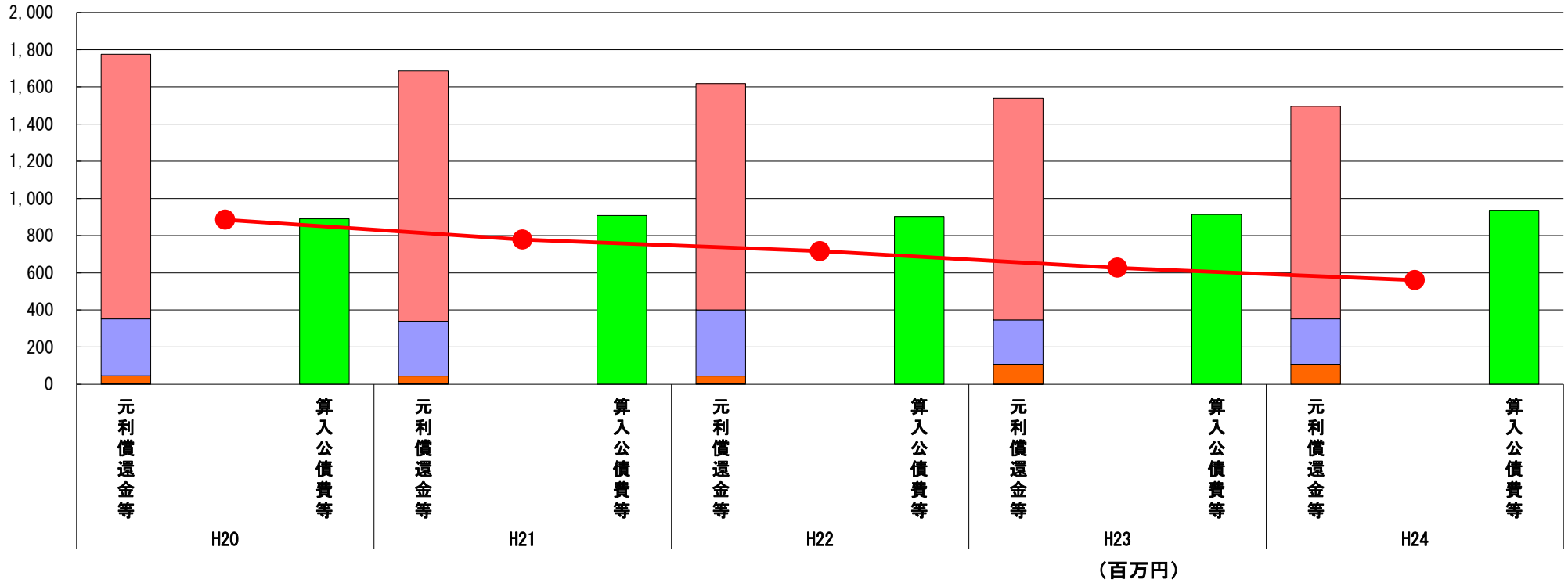
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

佐賀県有田町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,423	1,346	1,218	1,194	1,145
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		307	296	356	239	244
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		42	41	42	106	107
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	2	1	0
	一時借入金の利子		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		890	908	902	913	936
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		885	778	716	627	560

分析欄

実質公債費比率の分子は、前年度比▲67百万円の560百万円となった。算入公債費等は23百万円増加し936百万円になったものの、元利償還金等が44百万円減少し1,496百万円になったことが分子減の要因となっている。

毎年、繰上償還を行っているが、元利償還金は平成20年度をピークに減少している。平成20年度以降、償還額は落ち着いてきたが、平成26年度も1,000百万円を超える元利償還金の支払いが発生する。また公共下水道事業については事業進行中であり、分子の急激な増加が見込まれる。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

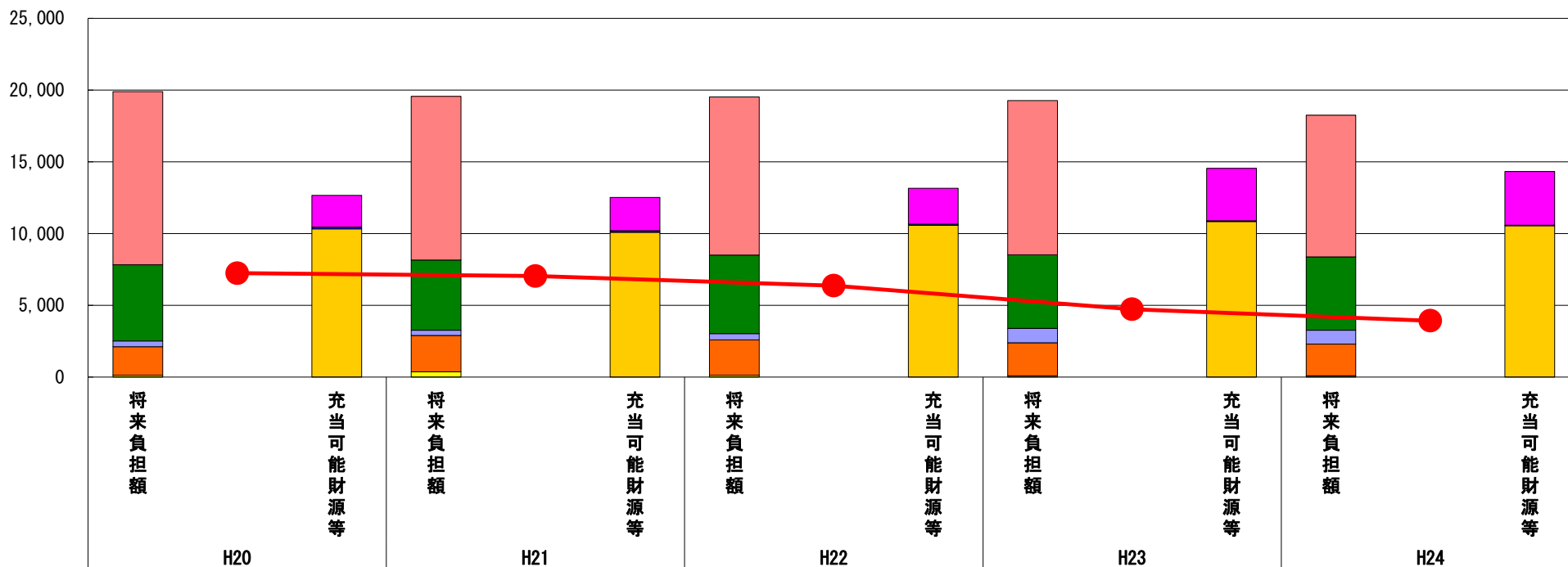
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

佐賀県有田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		12,059	11,396	11,025	10,756	9,872
	債務負担行為に基づく支出予定額		0	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,323	4,894	5,471	5,117	5,112
	組合等負担等見込額		400	372	435	1,001	969
	退職手当負担見込額		1,981	2,530	2,464	2,294	2,196
	設立法人等の負債額等負担見込額		133	369	133	103	103
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,200	2,321	2,504	3,641	3,736
	充当可能特定歳入		130	104	76	58	35
	基準財政需要額算入見込額		10,329	10,097	10,576	10,842	10,552
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,237	7,038	6,372	4,731	3,930

分析欄

将来負担比率の分子は前年度比▲801百万円の3,930百万円となった。充当可能財源等が前年度比▲218百万円の14,323百万円となったものの、将来負担額も▲1,019百万円の18,252百万円と減少したことが要因となっている。

平成22年度-23年度の公営企業債等繰入見込額の減と組合等負担見込額の増については、病院事業会計が一部事務組合へ移行したことに起因する。また、充当可能基金増の主な要因は、有田町病院事業清算基金の増による。

今後は合併後に活用している合併特例債の償還が本格化してくる。元利償還金については基準財政需要額に算入されるとはいえ、基準財政需要額の増額以上に地方債の現在高が増加することになる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。